

市町名	近江八幡市	市町コード	252042	市町類型	II-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
H27年	81,312人	29,639人	(R4.10.1現在)	457人	
R2年	81,122人	36,622人	177.45km ²	457人	
増加率	▲0.2%	特定地域等の状況			
R5.1.1	82,025人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村、離島を有する市町村			
R4.1.1	82,101人				
産業構造			区分		
国勢調査	H27年	1,462人	13,446人	22,977人	
	R2年	3.7%	34.3%	58.6%	
住民登録	H27年	1,331人	13,168人	23,729人	
	R2年	3.3%	33.1%	59.7%	

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度収支
令和4年度	46,630,599	45,479,767	1,150,832	342,159	808,673	▲302,355	556,696	380,060	300,000	334,401
令和3年度	43,922,489	42,659,982	1,262,507	151,479	1,111,028	290,588	1,012,429	241,166	0	1,544,183
令和2年度	47,664,085	46,525,236	1,138,849	318,409	820,440	240,855	293,391	-	406,000	128,246
令和元年度	34,922,160	34,071,410	850,750	271,165	579,585	29,486	354,604	193,750	46,708	531,132

2. 健全化判断比率 (％)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等財務書類	
			R2. R3. R4単年度	3力年平均					
令和4年度	-	-	0.9	1.1	0.2	0.7	-	R5.3.31	60.9
令和3年度	-	-	-	-	-	1.1	-	R4.3.31	59.1

3. 有形固定資産減価償却率 (％)

時点	一般会計等財務書類
R5.3.31	60.9
R4.3.31	59.1

4. 決算分析指数等 (令和4年度) (千円・％)

標準財政規模	19,396,790	実質収支比率	4.2
うち臨時財政対策債発行可能額	412,059	経常収支比率	88.6
基準財政収入額	10,374,835	減収増収の特例分・臨時債を控除した実質財源から除いた率	90.5
基準財政需要額	16,248,277		
財政力指数 (R2, R3, R4 3力年平均)	0.655		
積立財政調整基金	5,318,848		
金現減債基金	3,543,633	積立金現在高比率	133.7
在高その他特定目的基金	17,068,674	地方債現在高比率	118.5
土地開発基金現在高	1,158,047		
地方債現在高	22,975,591	債務負担行為額	11,298,897

7. 市町村税の状況 (令和4年度) (千円・％)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	標準税率超過率
市町村税	個人分 4,363,022	37.2	1.6	4,274,315	-
	法人分 693,551	5.9	8.9	480,715	130,343
固定資産税	総固定資産税 5,211,048	44.4	2.0	5,148,401	-
	交付金 10,819	0.1	▲0.3	10,819	-
軽自動車税	環境性能割 16,272	0.1	83.2	13,451	-
	種別割 274,012	2.3	3.9	269,913	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	493,475	4.2	4.3	487,711	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	11,062,199	94.2	2.5	10,685,325	130,343
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 14,576	0.1	35.6	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 666,215	5.7	2.6	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	11,742,990	100.0	2.5	10,685,325	130,343
徴収率	市町村税 現年分 99.3	固定資産税 現年分 99.4	合計 現年分 99.4		
	市町村税 滞繰分 21.7	固定資産税 滞繰分 36.4	合計 滞繰分 29.6		
	計 97.0	計 97.5	計 97.4		

5. 人件費の状況 (令和5年4月1日現在)

特別職等		一般職員等					
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	令和5年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年令
市町長	23.5.1	880	一般職員	503	149,552	297	40.1
副市町長	23.5.1	730	教育公務員	52	18,128	349	41.8
			消防職員	-	-	-	-
教育長	23.5.1	685	技能労務職員	7	1,972	282	58.3
議長	23.5.1	455	臨時職員	-	-	-	-
副議長	23.5.1	400	合計	562	169,652	302	40.5
議員	23.5.1	360					

6. 公営事業の状況 (令和4年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	7,454,127	歳入	-	歳入	1,091,430	歳入	6,681,742	上下水道	152,685	24,340	19
うち普通会計からの繰入金	544,185	うち普通会計からの繰入金	-	うち普通会計からの繰入金	223,893	うち普通会計からの繰入金	1,018,128	病院	578,516	1,026,130	807
歳出	7,441,863	歳出	-	歳出	1,090,065	歳出	6,475,809	ガス	-	-	-
うち保険給付費	5,299,997	うち医業費	-	うち広域連合納付金	1,046,094	うち保険給付費	5,906,460	介護施設 (法通)	-	-	-
収支	12,264	うち施設整備費	-	職員数	3	収支	205,933	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	9,561	収支	-	被保険者数	11,981	職員数	36	公下水道	27,939	1,187,451	11
被保険者数	14,683	職員数	-					集落排水	3,445	22,082	1
1世帯当り保険税等調定額	167,253							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額	108,908							観光その他	-	-	-
被保険者1人当り費用	506,835							駐車場	-	-	-
職員数	15							市場	-	-	-
								介護施設 (非通)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			充 当 率	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 対 前 年 度	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)				一 般 財 源
市 町 村 税	11,455,461	26.1	0.7	11,742,990	25.2	2.5	11,742,990	11,076,775		
地 方 譲 与 税	234,998	0.5	1.8	234,281	0.5	▲0.3	234,281	234,281		
うち森林環境譲与税	7,512	0.0	0.3	9,634	0.0	28.2	9,634	9,634		
利 子 割 交 付 金	10,474	0.0	▲15.2	6,291	0.0	▲39.9	6,291	6,291		
配 当 割 交 付 金	70,220	0.2	53.8	62,817	0.1	▲10.5	62,817	62,817		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83,758	0.2	42.8	49,743	0.1	▲40.6	49,743	49,743		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,782,557	4.1	9.1	1,862,704	4.0	4.5	1,862,704	1,862,704		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
環 境 性 能 割 交 付 金	29,610	0.1	8.0	36,517	0.1	23.3	36,517	36,517		
法 人 事 業 税 交 付 金	147,043	0.3	112.5	184,593	0.4	25.5	184,593	184,593		
地 方 特 例 交 付 金 等	256,644	0.6	132.9	121,313	0.3	▲52.7	121,313	121,313		
地 方 交 付 税	6,634,839	15.1	18.4	6,899,319	14.8	4.0	6,899,319	5,861,251		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	8,882	0.0	▲12.3	8,247	0.0	▲7.1	8,247	8,247		
小 計	20,714,486	47.2	8.0	21,208,815	45.5	2.4	21,208,815	19,504,532		
分 担 金 ・ 負 担 金	185,535	0.4	▲4.3	172,146	0.4	▲7.2	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	616,623	1.4	0.7	628,034	1.3	1.9	43,711	22,350		
国 庫 支 出 金	8,497,352	19.3	▲43.7	7,221,836	15.5	▲15.0	1,058,592	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	2,758,694	6.3	▲9.3	2,987,691	6.4	8.3	4,417	-		
財 産 収 入	196,482	0.4	44.2	226,694	0.5	15.4	94,076	-		
寄 附 金	4,792,489	10.9	24.1	5,158,903	11.1	7.6	100	-		
繰 入 金	2,854,318	6.5	4.9	6,426,178	13.8	125.1	300,000	-		
繰 越 金	1,138,849	2.6	33.9	1,262,507	2.7	10.9	1,122,589	-		
諸 収 入	482,709	1.1	13.2	768,636	1.6	59.2	108,158	42,441		
地 方 債	1,684,952	3.8	8.4	569,159	1.2	▲66.2	412,059	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,037,752	2.4	3.8	412,059	0.9	▲60.3	412,059	-		
歳入合計 (ア)	43,922,489	100.0	▲7.8	46,630,599	100.0	6.2	24,352,517	(イ) 19,569,323		
人 件 費 (カ)	5,179,257	12.1	2.3	5,315,705	11.7	2.6	4,764,193	19.6	4,486,914	22.9
扶 助 費	10,300,057	24.1	25.3	9,080,531	20.0	▲11.8	2,457,754	10.1	2,443,535	12.5
公 債 費	2,701,856	6.3	10.5	2,846,000	6.3	5.3	2,846,000	11.7	2,465,940	12.6
内 元 利 償 還 金	2,701,856	6.3	10.5	2,846,000	6.3	5.3	2,846,000	11.7	2,465,940	12.6
一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	18,181,170	42.6	15.6	17,242,236	37.9	▲5.2	10,067,947	41.3	(ウ) 9,396,389	48.0
物 件 費	5,584,594	13.1	4.9	6,138,361	13.5	9.9	3,465,718	14.2	2,973,856	15.2
維 持 補 修 費	158,560	0.4	▲19.9	184,286	0.4	16.2	105,312	0.4	105,012	0.5
補 助 費 等	5,908,598	13.9	▲59.6	6,620,613	14.6	12.1	4,053,963	16.6	2,671,742	13.7
うち一部事務組合 に対するもの	851,863	2.0	0.8	833,149	1.8	▲2.2	832,789	3.4	772,983	3.9
(小 計)	11,651,752	27.3	▲42.1	12,943,260	28.5	11.1	7,624,993	31.3	(ウ) 5,750,610	29.4
繰 出 金	2,653,349	6.2	1.5	2,684,670	5.9	1.2	2,181,347	9.0	(ウ) 2,181,347	11.1
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	827,096	1.9	4.6	832,905	1.8	0.7	824,905	3.4	(ウ) 382,405	2.0
積 立 金	6,807,563	16.0	62.6	9,295,920	20.4	36.6	1,892,822	7.8	経常一般財源充当額 (イ)+(ウ)+(カ)+(キ)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(ウ)	17,710,751	
計 (ウ)	40,120,930	94.0	▲7.7	42,998,991	94.5	7.2	22,592,014	92.8	経常余剰額 (イ)-(ウ)	
投 資 的 経 費	2,529,027	5.9	▲17.6	2,474,563	5.4	▲2.2	685,258	2.8	1,858,572	
普 通 建 設	1,631,401	3.8	▲21.0	1,488,790	3.3	▲8.7	315,017	1.3	経常収支比率 88.6%	
補 助	858,182	2.0	▲9.2	950,796	2.1	10.8	344,195	1.4	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
単 独	32,717	0.1	▲25.1	26,578	0.1	▲18.8	24,678	0.1	普通建設	63,400
国 道 轄 県 道 事 業 負 担 金	-	-	-	3,039	0.0	皆 増	1,368	0.0	うち補助	35,103
同 級 団 体 負 担 金	6,727	0.0	▲58.0	5,360	0.0	▲20.3	0	0.0	うち単独	28,297
受 託 事 業	10,025	0.0	皆 増	6,213	0.0	▲38.0	1,213	0.0	災害復旧	57
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
失 業 対 策	2,539,052	6.0	▲17.3	2,480,776	5.5	▲2.3	686,471	2.8	計 (ウ)	63,457
歳 出 合 計 (イ)+(ウ)+(カ)	42,659,982	100.0	▲8.3	45,479,767	100.0	6.6	23,278,485	95.6	普通建設事業費の 財源充当比率 (ウ)	
うち人件費 (イ)+(ウ)	5,249,433	12.3	2.3	5,379,162	11.8	2.5	4,827,650	19.8	国・県支出金	37.2
歳入歳出差引額 (イ)-(ウ)	1,262,507		10.9	1,150,832		▲8.8	1,074,032	4.4	地 方 債	5.3
									税 等	27.7